

令和2年度

下北地域広域行政事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

下北地域広域行政事務組合
監 査 委 員

下行監 7 0 3 ~ 5

令和 3 年 9 月 1 5 日

下北地域広域行政事務組合

管理者 宮 下 宗一郎 様

下北地域広域行政事務組合

監査委員 齊 藤 秀 人

監査委員 白 井 二 郎

令和 2 年度 下 北 地 域 広 域 行 政 事 務 組 合

一般会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度
下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算を審査した結果について、
次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査意見	2

審査の概要

1. 予算の執行状況	
(1) 歳入歳出決算概要	5
(2) 歳入	6
(3) 歳出	11
2. 基金の運用状況	
財政調整基金	17

審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	20
資料2 一般会計歳出決算額前年度比較表	22
資料3 一般会計市町村別負担金納入額比較表	24

凡 例

1. 文中及び各表中「前年度」は「令和元年度」のことをいい、「翌年度」は「令和3年度」のことをいう。
2. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
3. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
4. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 …… 負数
 - 「0.0」 …… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）
 - 「－」 …… 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和2年度下北地域広域行政事務組合 一般会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

令和2年度下北地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月27日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、「下北地域広域行政事務組合監査基準」に準拠し、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

(1) 計数は、正確であるか。

(2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。

(3) 財産の管理は、適正であるか。

等を重点として、例月出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行及び財産の管理については、適正であると認めた。

5 . 審 査 意 見

令和2年度一般会計決算は、歳入5,726,198,057円、歳出5,666,244,839円で、令和元年度と比較して歳入で721,260,073円（11.2%）、歳出で739,274,050円（11.5%）減少となっている。

歳入歳出差引額は59,953,218円で令和3年度に繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の59,953,218円の剰余金を生じた決算となっている。

歳入減少の主な要因は、大湊消防署庁舎建設事業完了により、消防費負担金及び防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が減少したことによるものである。

歳出減少の主な要因は、大湊消防署庁舎建設事業完了による建設事業費の減少によるものである。

一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳 入 総 額	5,726,198,057	6,447,458,130	△ 721,260,073	△ 11.2
歳 出 総 額	5,666,244,839	6,405,518,889	△ 739,274,050	△ 11.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	59,953,218	41,939,241	18,013,977	43.0
繰 上 年 度 へ 繰 越 すべき 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	—
	計	0	0	—
実 質 収 支 額	59,953,218	41,939,241	18,013,977	43.0
単 年 度 収 支 額	18,013,977	19,318,247	△ 1,304,270	△ 6.8

・ 下北文化会館について

複合文化施設「下北文化会館」については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、4月から5月にかけて下北文化会館を休館にしたこと、会館利用団体が活動を控えたこと、イベントが軒並み中止になったことにより、令和元年度と比較して利用者数は8,069人減少の143,869人、使用料は12,268,450円（50.3%）減少の12,425,340円であった。しかしながら、この状況に応じた新しい生活様式に対応するため、大ホールにオンライン環境を整え、ライブ配信等柔軟で質の高い住民サービスの提供を可

能にした。令和2年度に、このオンライン環境を活用した大ホールの使用回数は5回であった。

令和3年度から管理運営はむつ市に引き継がれたが、これまで培った知識と経験をもって、必要に応じ施設の活性化のための助言等を行うことにより、文化・芸術活動を通じた住民福祉の更なる向上が図られることを期待する。

・はまゆり学園について

障害児入所施設「はまゆり学園」については、指定管理者制度のもと、短期入所事業や日中一時支援事業等、利用者に寄り添った運営が行われている。

指定管理料は、令和元年度と同様、実入所者数に即した積算を行っているが、令和2年度は消費税が増税したため、339,000円(0.6%)増加の55,397,000円であった。

令和2年度中の1日当たり最大入所者数は、施設定員数30名に対して、令和元年度と同数の21名であったが、年度末の3月31日時点では17名であった。新型コロナウイルス感染症防止のため、予定していた障がいに関する研修会やスポーツ教室を実施できなかったが、引き続きこれらの自主事業等を通じ、入所者の確保に努めていただくことを望む。

下北地域唯一の障害児入所施設として、引き続き入所児童一人ひとりの個性や特性を尊重し、きめ細かな指導と、より適切な支援サービス及び障がい福祉の更なる充実に向けた取り組みに期待する。

・塵芥処理について

下北地域一般廃棄物等処理施設については、組織を強化して取り組み、新ごみ処理施設整備事業において、工事請負契約締結し、令和6年4月の供用開始に向けた事業が進められている。

令和2年度のごみ搬入量は、令和元年度と比較して約648トン減少し26,557トンとなったものの、委託料については、電気料等の増加により、15,394,983円(1.2%)増加の1,271,943,888円であった。

新ごみ処理施設整備事業は、今後も工事が滞りなく進捗することを望むとともに、現ごみ処理施設の維持管理についても、老朽化が進み安全性が懸念されるが、適切な指導・監督に努め、構成市町村のごみ処理に支障を来すことがないよう事業を進めるよう望む。

・し尿処理について

汚泥再生処理施設「むつ衛生センター」については、構成市町村の財政負担の平準化、修繕費等の効率的運用や長期購買等によるコストの抑制のため、10カ年の包括的運転管理業務委託契約を締結し令和2年度は3年目となる。

令和2年度のし尿処理量は、令和元年度と比較して1,410キロリットル減少の18,790キロリットルとなり、浄化槽汚泥処理量は、1,804キロリットル増加の51,217キロリットルであった。委託料については、し渣・助燃剤運搬処分業務委託料等の増加により、8,069,953円（1.5%）増加の561,981,933円であった。

今後においても10年契約の特性を生かした維持管理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、安定した操業に努めるよう望む。

・広域消防について

大間消防署建設事業については、令和2年度は敷地測量、基本設計等を実施しており、令和5年9月の完成に向けた事業が進められている。今後は、老朽化が著しい川内消防分署及び脇野沢消防分署についても、消防施設の方向性について引き続き検討し、将来を見据えたビジョンが策定されることを望む。

通信体制については、救急通報の多様化並びに高度情報化社会に対応するため、通信指令員育成のための研修が行われ、的確で迅速な指令体制の構築が図られている。

救急体制については、救命率向上のため救急救命士を養成しており、令和元年度と比較して9名増員となる86名となった。また、救急車に乗車する救急隊員のうち、救急救命士の割合は令和元年度と比較して2.7ポイント増加し32.6%となり、救急救命士が必ず乗車する体制が整った。高度な救命措置により、救命率の更なる向上が図られることを期待する。

警防体制については、消防団と連携した災害対応力の向上が図られている。消防団は地域に密着し、様々な分野で地域住民が安心して生活できる体制の強化に寄与しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種訓練のほか、予防業務等は戸別訪問するのではなく、一部簡略化してチラシ配布に変更するなど活動は縮小した。また、大畑消防署において消防指令車を購入したほか、大湊消防署においては、老朽化した水槽付消防ポンプ自動車（水ポンプ自動車）を化学消防ポンプ自動車へ更新し、危険物火災にも対応可能な車両が配備された。

今後においても、住民が安心して暮らせる地域社会を維持するため、消防団との連携強化のもと、より高度な知識・技術の習得に努めつつ、新型コロナウイルス感染症、人口減少及び高齢化社会に適応する救急・消防体制の構築が図られることを望む。

- ・ 財産の管理

財産については、適正に管理されていた。

今後においても、適正な管理に努めるよう望む。

- ・ 総括

下北圏域では人口減少と少子高齢化が進行し、財政状況が厳しさを増す中であっても、負託されている共同処理の事務事業について、内容精査、経費節減に努めながら、効率的かつ効果的な運営を行い、これまで以上に安全、安心で、地域住民が快適に暮らせる圏域づくりを実現していくことを望む。

審 査 の 概 要

1. 予算の執行状況

(1) 歳入歳出決算概要

令和2年度一般会計の決算額は、

歳入	5,726,198,057円
歳出	5,666,244,839円
差引額	59,953,218円

の剰余金を生じた決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	5,726,198,057	6,447,458,130	△ 721,260,073	△ 11.2
歳出総額	5,666,244,839	6,405,518,889	△ 739,274,050	△ 11.5
歳入歳出差引額 (形式収支額)	59,953,218	41,939,241	18,013,977	43.0
越翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	—
実質収支額	59,953,218	41,939,241	18,013,977	43.0
単年度収支額	18,013,977	19,318,247	△ 1,304,270	△ 6.8

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で100.0%、歳出で99.0%となっており、決算額を令和元年度と比較すると、歳入で721,260,073円(11.2%)、歳出で739,274,050円(11.5%)と、それぞれ減少となっている。(「審査資料1、2」参照)

令和2年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は59,953,218円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の59,953,218円の剰余金を生じた決算となっている。そのうち非常備消防費の剰余金7,985,359円は翌年度の歳入に繰り越し、その他の剰余金51,967,859円は財政調整基金に積立てることとしている。

(2) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2年度	5,725,733,000	5,726,198,057	5,726,198,057	0	0	100.0	100.0
元年度	6,455,457,000	6,447,458,130	6,447,458,130	0	0	99.9	100.0
比較	△ 729,724,000	△ 721,260,073	△ 721,260,073	0	0	0.1	0.0
増減率	△ 11.3	△ 11.2	△ 11.2	—	—	—	—

令和2年度の歳入決算額は5,726,198,057円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は100.0%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は100.0%であり、令和元年度と比較して執行率は0.1ポイント増加し、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和元年度と比較すると721,260,073円(11.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1款 分担金及び負担金429,724,000円(7.4%)、第3款 国庫支出金330,731,191円(皆減)である。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比	
1 負 担 金	2年度	5,353,038,000	5,353,038,000	5,353,038,000	0	0	100.0	100.0	93.5
	元年度	5,782,762,000	5,782,762,000	5,782,762,000	0	0	100.0	100.0	89.7
	比較	△ 429,724,000	△ 429,724,000	△ 429,724,000	0	0	0.0	0.0	3.8
	増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の93.5%を占め、この比率を令和元年度と比較すると3.8ポイントの増加となっている。

収入済額は5,353,038,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると429,724,000円(7.4%)の減少となっている。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

負担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負 担 金	1 議 会 費 負 担 金	515,000	2,278,000	△ 1,763,000	△ 77.4
	2 総 務 費 負 担 金	102,861,000	95,342,000	7,519,000	7.9
	3 文 化 会 館 費 負 担 金	96,391,000	90,140,000	6,251,000	6.9
	4 民 生 費 負 担 金	50,711,000	54,650,000	△ 3,939,000	△ 7.2
	5 衛 生 費 負 担 金	1,985,593,000	1,975,799,000	9,794,000	0.5
	6 消 防 費 負 担 金	2,673,890,000	3,027,643,000	△ 353,753,000	△ 11.7
	7 公 債 費 負 担 金	443,077,000	536,910,000	△ 93,833,000	△ 17.5
合 計		5,353,038,000	5,782,762,000	△ 429,724,000	△ 7.4

減少となった主なものは、第1項負担金第6目消防費負担金 353,753,000 円 (11.7%) 及び第7目公債費負担金 93,833,000 円 (17.5%) である。

これは、大湊消防署庁舎建設事業完了による負担金及びし尿処理施設整備事業等の地方債償還終了に伴う元金及び利子の減少によるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 手 数 料	2 年 度	80,331,000	85,492,620	85,492,620	0	0	106.4	100.0	1.5
	元 年 度	79,532,000	89,663,240	89,663,240	0	0	112.7	100.0	1.4
	比 較	799,000	△ 4,170,620	△ 4,170,620	0	0	△ 6.3	0.0	0.1
	増 減 率	1.0	△ 4.7	△ 4.7	—	—	—	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の 1.5% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.1 ポイントの増加となっている。

収入済額は 85,492,620 円で、執行率は 106.4%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和元年度と比較すると 4,170,620 円 (4.7%) の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 国庫補助金	2年度	0	0	0	0	—	—	0.0
	元年度	351,468,000	330,731,191	330,731,191	0	94.1	100.0	5.1
	比較	△ 351,468,000	△ 330,731,191	△ 330,731,191	0	—	—	△ 5.1
	増減率	皆減	皆減	皆減	—	—	—	—

国庫支出金はなく、収入済額を令和元年度と比較すると 330,731,191 円の皆減となっている。

減少となったものは、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 328,548,000 円（皆減）及び救急消防援助隊活動費負担金 2,183,191 円（皆減）である。

これは、大湊消防署庁舎建設事業に係る国庫補助金の減少及び救急消防援助隊活動の隊員未派遣による減少によるものである。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 収財産運用入用	2年度	221,000	191,597	191,597	0	86.7	100.0	0.0
	元年度	60,000	175,847	175,847	0	293.1	100.0	0.0
	比較	161,000	15,750	15,750	0	△ 206.4	0.0	0.0
	増減率	268.3	9.0	9.0	—	—	—	—

財産収入は、収入済額が 191,597 円で、執行率は 86.7%、収入率は 100.0% である。収入済額を令和元年度と比較すると 15,750 円（9.0%）の増加となっている。

第5款 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1 基金繰入金	2年度	37,088,000	27,579,110	27,579,110	0	74.4	100.0	0.5
	元年度	26,158,000	22,577,367	22,577,367	0	86.3	100.0	0.3
	比較	10,930,000	5,001,743	5,001,743	0	△ 11.9	0.0	0.2
	増減率	41.8	22.2	22.2	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の 0.5% を占め、令和元年度と比較して 0.2 ポイントの増加となっている。

収入済額は 27,579,110 円で、執行率は 74.4%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和元年度と比較すると 5,001,743 円（22.2%）の増加となっている。

第6款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 繰 越 金	2 年 度	8,382,000	8,385,900	8,385,900	0	0	100.0	100.0	0.1
	元 年 度	16,286,000	16,289,984	16,289,984	0	0	100.0	100.0	0.3
	比 較	△ 7,904,000	△ 7,904,084	△ 7,904,084	0	0	0.0	0.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 48.5	△ 48.5	△ 48.5	—	—	—	—	—

繰越金の収入済額は 8,385,900 円で、執行率、収入率ともに 100.0%である。
収入済額を令和元年度と比較すると 7,904,084 円 (48.5%) の減少となっている。

第7款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比	
1 利 組 合 預 子 金	2 年 度	1,000	1,324	1,324	0	0	132.4	100.0	0.0
	元 年 度	1,000	11,177	11,177	0	0	1,117.7	100.0	0.0
	比 較	0	△ 9,853	△ 9,853	0	0	△ 985.3	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 88.2	△ 88.2	—	—	—	—	—
2 収 受 託 事 入 業	2 年 度	121,034,000	121,034,000	121,034,000	0	0	100.0	100.0	2.1
	元 年 度	141,599,000	145,234,000	145,234,000	0	0	102.6	100.0	2.3
	比 較	△ 20,565,000	△ 24,200,000	△ 24,200,000	0	0	△ 2.6	0.0	△ 0.2
	増 減 率	△ 14.5	△ 16.7	△ 16.7	—	—	—	—	—
3 雑 入	2 年 度	10,438,000	15,275,506	15,275,506	0	0	146.3	100.0	0.3
	元 年 度	12,591,000	15,013,324	15,013,324	0	0	119.2	100.0	0.2
	比 較	△ 2,153,000	262,182	262,182	0	0	27.1	0.0	0.1
	増 減 率	△ 17.1	1.7	1.7	—	—	—	—	—
合 計	2 年 度	131,473,000	136,310,830	136,310,830	0	0	103.7	100.0	2.4
	元 年 度	154,191,000	160,258,501	160,258,501	0	0	103.9	100.0	2.5
	比 較	△ 22,718,000	△ 23,947,671	△ 23,947,671	0	0	△ 0.2	0.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 14.7	△ 14.9	△ 14.9	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の 2.4% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.1 ポイントの減少となっている。

収入済額は 136,310,830 円で、執行率は 103.7%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和元年度と比較すると 23,947,671 円 (14.9%) の減少となっている。

減少となったものは、第1項 組合預金利子 第1目 組合預金利子 9,853 円 (88.2%)

第2項 受託事業収入 第1目 消防費受託事業収入 24,200,000円（16.7%）である。

第8款 組合債

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	構成比
1 組	2年度	115,200,000	115,200,000	0	0	100.0	100.0	2.0
	元年度	45,000,000	45,000,000	0	0	100.0	100.0	0.7
合 債	比 較	70,200,000	70,200,000	0	0	0.0	0.0	1.3
	増 減 率	156.0	156.0	156.0	—	—	—	—

組合債は、歳入総額の2.0%を占め、この比率を令和元年度と比較すると1.3ポイントの増加となっている。

収入済額は115,200,000円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

収入済額を令和元年度と比較すると70,200,000円（156.0%）の増加となっている。

増加となったものは、第1項 組合債 第2目 消防署債 103,266,000円（皆増）である。

(3) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
2 年 度	5,725,733,000	5,666,244,839	0	0	0	59,488,161	99.0
元 年 度	6,455,457,000	6,405,518,889	0	0	0	49,938,111	99.2
比 較	△ 729,724,000	△ 739,274,050	0	0	0	9,550,050	△ 0.2
増 減 率	△ 11.3	△ 11.5	—	—	—	19.1	—

令和2年度の歳出決算額は5,666,244,839円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は99.0%であり、令和元年度と比較すると0.2ポイントの減少となっている。

支出済額を令和元年度と比較すると739,274,050円(11.5%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第6款 消防費672,725,890円(18.9%)、第7款 公債費93,830,498円(17.5%)である。

なお、歳出決算額の各款別構成比率及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料2参照」)

不用額は59,488,161円で、令和元年度と比較すると9,550,050円(19.1%)の増加となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 議	2 年 度	1,773,937	1,708,829	0	65,108	96.3	0.0
	元 年 度	2,278,000	1,717,036	0	560,964	75.4	0.0
会	比 較	△ 504,063	△ 8,207	0	△ 495,856	20.9	0.0
費	増 減 率	△ 22.1	△ 0.5	—	△ 88.4	—	—

議会費は、支出済額が1,708,829円で、執行率は96.3%である。

支出済額を令和元年度と比較すると8,207円(0.5%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 議会費 第1目 議会費8,207円(0.5%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総務 管理 費	2 年 度	103,548,853	97,650,233	0	5,898,620	94.3	1.7
	元 年 度	96,816,000	96,113,981	0	702,019	99.3	1.5
	比 較	6,732,853	1,536,252	0	5,196,601	△ 5.0	0.2
	増 減 率	7.0	1.6	—	740.2	—	—
2 監査 委員 費	2 年 度	505,000	458,032	0	46,968	90.7	0.0
	元 年 度	1,371,000	1,270,132	0	100,868	92.6	0.0
	比 較	△ 866,000	△ 812,100	0	△ 53,900	△ 1.9	0.0
	増 減 率	△ 63.2	△ 63.9	—	△ 53.4	—	—
合 計	2 年 度	104,053,853	98,108,265	0	5,945,588	94.3	1.7
	元 年 度	98,187,000	97,384,113	0	802,887	99.2	1.5
	比 較	5,866,853	724,152	0	5,142,701	△ 4.9	0.2
	増 減 率	6.0	0.7	—	640.5	—	—

総務費は、歳出総額の 1.7% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.2 ポイントの増加となっている。

支出済額は 98,108,265 円で、執行率は 94.3% である。

支出済額を令和元年度と比較すると 724,152 円 (0.7%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第 1 項 総務費 第 1 目 一般管理費 1,910,187 円 (2.1%) である。

第3款 文化会館費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 文化 会 館 費	2 年 度	99,074,000	99,072,233	0	1,767	100.0	1.8
	元 年 度	96,401,000	96,160,337	0	240,663	99.8	1.5
	比 較	2,673,000	2,911,896	0	△ 238,896	0.2	0.3
	増 減 率	2.8	3.0	—	△ 99.3	—	—

文化会館費は、歳出総額の 1.8% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.3 ポイントの増加となっている。

支出済額は 99,072,233 円で、執行率は 100.0% である。

支出済額を令和元年度と比較すると 2,911,896 円 (3.0%) の増加となっている。

これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に伴う指定管理委託料の増加によるものである。

第4款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 児 童 福 祉 費	2 年 度	55,711,000	55,481,887	0	229,113	99.6	1.0
	元 年 度	56,680,625	56,680,625	0	0	100.0	0.9
	比 較	△ 969,625	△ 1,198,738	0	229,113	△ 0.4	0.1
	増 減 率	△ 1.7	△ 2.1	—	皆増	—	—

民生費は、歳出総額の 1.0% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 0.1 ポイントの増加となっている。

支出済額は 55,481,887 円で、執行率は 99.6% である。

支出済額を令和元年度と比較すると 1,198,738 円 (2.1%) の減少となっている。

これは、主にはまゆり学園の工事請負費の減少によるものである。

第5款 衛生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 清 掃 費	2 年 度	2,081,520,320	2,074,554,026	0	6,966,294	99.7	36.6
	元 年 度	2,067,206,403	2,049,700,791	0	17,505,612	99.2	32.0
	比 較	14,313,917	24,853,235	0	△ 10,539,318	0.5	4.6
	増 減 率	0.7	1.2	—	△ 60.2	—	—

衛生費は、歳出総額の 36.6% を占め、この比率を令和元年度と比較すると 4.6 ポイントの増加となっている。

支出済額は 2,074,554,026 円で、執行率は 99.7% である。

支出済額を令和元年度と比較すると 24,853,235 円 (1.2%) の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 清掃費 第1目 塵芥処理費 21,087,534 円 (1.6%) 及び 同項 第7目 ごみ処理施設整備事業費 4,236,875 円 (22.2%) である。

これは、一般廃棄物等処分事業ごみ処分業務に係る委託料の増加等によるものである。

第6款 消防費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 消 防 本 部 費	2 年 度	359,471,000	354,149,906	0	5,321,094	98.5	6.3
	元 年 度	393,168,000	392,778,259	0	389,741	99.9	6.1
	比 較	△ 33,697,000	△ 38,628,353	0	4,931,353	△ 1.4	0.2
	増 減 率	△ 8.6	△ 9.8	—	1,265.3	—	—
2 消 防 署 費	2 年 度	1,617,787,170	1,610,705,146	0	7,082,024	99.6	28.4
	元 年 度	2,351,457,409	2,333,511,238	0	17,946,171	99.2	36.5
	比 較	△ 733,670,239	△ 722,806,092	0	△ 10,864,147	0.4	△ 8.1
	増 減 率	△ 31.2	△ 31.0	—	△ 60.5	—	—
3 消 防 分 署 費	2 年 度	716,218,830	699,824,429	0	16,394,401	97.7	12.4
	元 年 度	704,262,930	700,083,925	0	4,179,005	99.4	10.9
	比 較	11,955,900	△ 259,496	0	12,215,396	△ 1.7	1.5
	増 減 率	1.7	0.0	—	292.3	—	—
4 非 常 備 消 防 費	2 年 度	129,420,000	121,585,473	0	7,834,527	93.9	2.1
	元 年 度	145,325,000	140,603,752	0	4,721,248	96.8	2.2
	比 較	△ 15,905,000	△ 19,018,279	0	3,113,279	△ 2.9	△ 0.1
	増 減 率	△ 10.9	△ 13.5	—	65.9	—	—
5 整 消 防 備 施 費 設	2 年 度	108,117,000	107,986,330	0	130,670	99.9	1.9
	元 年 度	0	0	0	0	—	0.0
	比 較	108,117,000	107,986,330	0	130,670	—	1.9
	増 減 率	皆増	皆増	—	皆増	—	—
合 計	2 年 度	2,931,014,000	2,894,251,284	0	36,762,716	98.7	51.1
	元 年 度	3,594,213,339	3,566,977,174	0	27,236,165	99.2	55.7
	比 較	△ 663,199,339	△ 672,725,890	0	9,526,551	△ 0.5	△ 4.6
	増 減 率	△ 18.5	△ 18.9	—	35.0	—	—

消防費は、歳出総額の 51.1%を占め、この比率を令和元年度と比較すると 4.6 ポイントの減少となっている。

支出済額は 2,894,251,284 円で、執行率は 98.7%である。

支出済額を令和元年度と比較すると 672,725,890 円 (18.9%) の減少となっている。減少となった主なものは、第 1 項 消防本部費 第 1 目 本部費 38,129,978 円 (9.7%)、第 2 項 消防署費 第 6 目 大湊署庁舎建設事業費 766,740,672 円 (皆減) である。

これは、消防本部高機能消防指令センター機器改修工事、大湊消防署庁舎建設事業に係る工事請負費等の減少によるものである。

一方、増加となった主なものは、第2項 消防署費 第4目 大間署費 30,717,991円(12.0%)、第5項 消防施設整備費 第1目 むつ署所施設整備費 107,986,330円(皆増)である。

これは、主に大間消防署庁舎建設に係る委託料の増加、老朽化による化学消防ポンプ自動車購入によるものである。

第7款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	2 年 度	443,077,000	443,068,315	0	8,685	100.0	7.8
	元 年 度	536,910,000	536,898,813	0	11,187	100.0	8.4
	比 較	△ 93,833,000	△ 93,830,498	0	△ 2,502	0.0	△ 0.6
	増 減 率	△ 17.5	△ 17.5	—	△ 22.4	—	—

公債費は、歳出総額の7.8%を占め、この比率を令和元年度と比較すると0.6ポイントの減少となっている。

支出済額は443,068,315円で、執行率は100.0%である。

支出済額を令和元年度と比較すると93,830,498円(17.5%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 公債費 第1目 元金88,391,552円(16.9%)、同項 第2目 利子5,438,946円(35.8%)で、これは主に文化会館債の文化会館整備事業及び衛生債のし尿処理施設整備事業の一部償還終了によるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備 費	2 年 度	10,000,000	491,110	9,508,890	9,508,890
	元 年 度	10,000,000	6,419,367	3,580,633	3,580,633
	比 較	0	△ 5,928,257	5,928,257	5,928,257
	増 減 率	0.0	△ 92.3	165.6	165.6

予備費は、491,110円を他の費目へ充用し9,508,890円が不用額となっている。

充用額を令和元年度と比較すると5,928,257円(92.3%)の減少となっている。

なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 議会費	1 議会費	1 議会費	8 旅費	93,437	1
			13 使用料及び借賃料	165,500	1
	小計			258,937	2
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	6,063	1
			13 使用料及び借賃料	155,790	1
	小計			161,853	2
5 衛生費	1 清掃費	7 ごみ処理施設整備事業	8 旅費	26,320	1
	小計			26,320	1
6 消防費	2 消防署費	4 大間署費	18 負担金及び交付金	14,500	2
	3 消防分署費	4 佐井分署費	18 負担金及び交付金	29,500	2
	小計			44,000	4
合計				491,110	9

充用件数は9件で、令和元年度と比較すると10件の減少となっている。

2. 基金の運用状況

財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	42,244,902	33,557,704	27,583,358	48,219,248
	(39,490,801)	(33,557,704)	(27,579,110)	(45,469,395)

注：表の下段は、令和2年度の出納整理期間中の増減を含む。

令和2年度の増加高 33,557,704 円の内訳は、基金積立金 33,553,341 円と基金運用収益 4,363 円であり、減少高は、財源不足を補うための取崩額 27,583,358 円である。
この結果、決算年度末現在高は 48,219,248 円となっている。

審 查 資 料

資料1

一般会計歳入決算額

区 分	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収
				金 額 (C)
1 分担金及び負担金	2年度	5,353,038,000	5,353,038,000	5,353,038,000
	元年度	5,782,762,000	5,782,762,000	5,782,762,000
	比較	△ 429,724,000	△ 429,724,000	△ 429,724,000
	増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4
2 使用料及び手数料	2年度	80,331,000	85,492,620	85,492,620
	元年度	79,532,000	89,663,240	89,663,240
	比較	799,000	△ 4,170,620	△ 4,170,620
	増減率	1.0	△ 4.7	△ 4.7
3 国庫支出金	2年度	0	0	0
	元年度	351,468,000	330,731,191	330,731,191
	比較	△ 351,468,000	△ 330,731,191	△ 330,731,191
	増減率	皆減	皆減	皆減
4 財産収入	2年度	221,000	191,597	191,597
	元年度	60,000	175,847	175,847
	比較	161,000	15,750	15,750
	増減率	268.3	9.0	9.0
5 繰入金	2年度	37,088,000	27,579,110	27,579,110
	元年度	26,158,000	22,577,367	22,577,367
	比較	10,930,000	5,001,743	5,001,743
	増減率	41.8	22.2	22.2
6 繰越金	2年度	8,382,000	8,385,900	8,385,900
	元年度	16,286,000	16,289,984	16,289,984
	比較	△ 7,904,000	△ 7,904,084	△ 7,904,084
	増減率	△ 48.5	△ 48.5	△ 48.5
7 諸収入	2年度	131,473,000	136,310,830	136,310,830
	元年度	154,191,000	160,258,501	160,258,501
	比較	△ 22,718,000	△ 23,947,671	△ 23,947,671
	増減率	△ 14.7	△ 14.9	△ 14.9
8 組合債	2年度	115,200,000	115,200,000	115,200,000
	元年度	45,000,000	45,000,000	45,000,000
	比較	70,200,000	70,200,000	70,200,000
	増減率	156.0	156.0	156.0
合 計	2年度	5,725,733,000	5,726,198,057	5,726,198,057
	元年度	6,455,457,000	6,447,458,130	6,447,458,130
	比較	△ 729,724,000	△ 721,260,073	△ 721,260,073
	増減率	△ 11.3	△ 11.2	△ 11.2

前年度比較表

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
93.5	100.0	100.0	0	0
89.7	100.0	100.0	0	0
3.8	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
1.5	106.4	100.0	0	0
1.4	112.7	100.0	0	0
0.1	△ 6.3	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.0	—	—	0	0
5.1	94.1	100.0	0	0
△ 5.1	—	—	0	0
—	—	—	—	—
0.0	86.7	100.0	0	0
0.0	293.1	100.0	0	0
0.0	△ 206.4	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.5	74.4	100.0	0	0
0.3	86.3	100.0	0	0
0.2	△ 11.9	0.0	0	0
—	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	0	0
0.3	100.0	100.0	0	0
△ 0.2	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
2.4	103.7	100.0	0	0
2.5	103.9	100.0	0	0
△ 0.1	△ 0.2	0.0	0	0
—	—	—	—	—
2.0	100.0	100.0	0	0
0.7	100.0	100.0	0	0
1.3	0.0	0.0	0	0
—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	0	0
100.0	99.9	100.0	0	0
0.0	0.1	0.0	0	0
—	—	—	—	—

資料 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	年 度	予 算 現 額	支
			金 額
1 議 会 費	2 年 度	1,773,937	1,708,829
	元 年 度	2,278,000	1,717,036
	比 較	△ 504,063	△ 8,207
	増 減 率	△ 22.1	△ 0.5
2 総 務 費	2 年 度	104,053,853	98,108,265
	元 年 度	98,187,000	97,384,113
	比 較	5,866,853	724,152
	増 減 率	6.0	0.7
3 文 化 会 館 費	2 年 度	99,074,000	99,072,233
	元 年 度	96,401,000	96,160,337
	比 較	2,673,000	2,911,896
	増 減 率	2.8	3.0
4 民 生 費	2 年 度	55,711,000	55,481,887
	元 年 度	56,680,625	56,680,625
	比 較	△ 969,625	△ 1,198,738
	増 減 率	△ 1.7	△ 2.1
5 衛 生 費	2 年 度	2,081,520,320	2,074,554,026
	元 年 度	2,067,206,403	2,049,700,791
	比 較	14,313,917	24,853,235
	増 減 率	0.7	1.2
6 消 防 費	2 年 度	2,931,014,000	2,894,251,284
	元 年 度	3,594,213,339	3,566,977,174
	比 較	△ 663,199,339	△ 672,725,890
	増 減 率	△ 18.5	△ 18.9
7 公 債 費	2 年 度	443,077,000	443,068,315
	元 年 度	536,910,000	536,898,813
	比 較	△ 93,833,000	△ 93,830,498
	増 減 率	△ 17.5	△ 17.5
8 予 備 費	2 年 度	9,508,890	0
	元 年 度	3,580,633	0
	比 較	5,928,257	0
	増 減 率	165.6	—
合 計	2 年 度	5,725,733,000	5,666,244,839
	元 年 度	6,455,457,000	6,405,518,889
	比 較	△ 729,724,000	△ 739,274,050
	増 減 率	△ 11.3	△ 11.5

前年度比較表

(単位：円、%)

出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	対 予 算		
0.0	96.3	0	65,108
0.0	75.4	0	560,964
0.0	20.9	0	△ 495,856
—	—	—	△ 88.4
1.7	94.3	0	5,945,588
1.5	99.2	0	802,887
0.2	△ 4.9	0	5,142,701
—	—	—	640.5
1.8	100.0	0	1,767
1.5	99.8	0	240,663
0.3	0.2	0	△ 238,896
—	—	—	△ 99.3
1.0	99.6	0	229,113
0.9	100.0	0	0
0.1	△ 0.4	0	229,113
—	—	—	皆増
36.6	99.7	0	6,966,294
32.0	99.2	0	17,505,612
4.6	0.5	0	△ 10,539,318
—	—	—	△ 60.2
51.1	98.7	0	36,762,716
55.7	99.2	0	27,236,165
△ 4.6	△ 0.5	0	9,526,551
—	—	—	35.0
7.8	100.0	0	8,685
8.4	100.0	0	11,187
△ 0.6	0.0	0	△ 2,502
—	—	—	△ 22.4
0.0	0.0	0	9,508,890
0.0	0.0	0	3,580,633
0.0	0.0	0	5,928,257
—	—	—	165.6
100.0	99.0	0	59,488,161
100.0	99.2	0	49,938,111
0.0	△ 0.2	0	9,550,050
—	—	—	19.1

資料 3

一 般 会 計 市 町 村 別

区 分	年 度	む つ 市	大 間 町	東 通 村	風 間 浦 村
議 会 費	2 年 度	244,000	49,000	49,000	49,000
	元 年 度	1,086,000	217,000	217,000	217,000
	比 較	△ 842,000	△ 168,000	△ 168,000	△ 168,000
	増 減 率	△ 77.5	△ 77.4	△ 77.4	△ 77.4
総 務 費	2 年 度	55,926,000	9,566,000	10,729,000	6,810,000
	元 年 度	51,837,000	8,867,000	9,945,000	6,312,000
	比 較	4,089,000	699,000	784,000	498,000
	増 減 率	7.9	7.9	7.9	7.9
文 化 会 館 費	2 年 度	96,391,000	0	0	0
	元 年 度	90,140,000	0	0	0
	比 較	6,251,000	0	0	0
	増 減 率	6.9	—	—	—
民 生 費	2 年 度	31,730,000	6,096,000	6,182,000	3,316,000
	元 年 度	35,424,000	6,214,000	6,252,000	3,629,000
	比 較	△ 3,694,000	△ 118,000	△ 70,000	△ 313,000
	増 減 率	△ 10.4	△ 1.9	△ 1.1	△ 8.6
塵 芥 処 理 費	2 年 度	939,592,000	110,833,000	109,463,000	52,514,000
	元 年 度	929,506,000	109,472,000	107,946,000	51,056,000
	比 較	10,086,000	1,361,000	1,517,000	1,458,000
	増 減 率	1.1	1.2	1.4	2.9
し 尿 処 理 費	2 年 度	362,417,000	54,027,000	60,044,000	25,265,000
	元 年 度	366,915,000	54,721,000	61,300,000	25,530,000
	比 較	△ 4,498,000	△ 694,000	△ 1,256,000	△ 265,000
	増 減 率	△ 1.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.0
消 防 本 部 費	2 年 度	210,693,000	35,567,000	40,860,000	24,919,000
	元 年 度	212,128,000	36,152,000	41,831,000	25,451,000
	比 較	△ 1,435,000	△ 585,000	△ 971,000	△ 532,000
	増 減 率	△ 0.7	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.1
署 ・ 分 署 費	2 年 度	1,334,535,000	288,231,000	370,809,000	182,874,000
	元 年 度	1,729,763,000	256,646,000	370,622,000	182,308,000
	比 較	△ 395,228,000	31,585,000	187,000	566,000
	増 減 率	△ 22.8	12.3	0.1	0.3
文 化 会 館 債	2 年 度	14,367,000	0	0	0
	元 年 度	12,980,000	0	0	0
	比 較	1,387,000	0	0	0
	増 減 率	10.7	—	—	—
民 生 債	2 年 度	42,853,000	6,765,000	7,431,000	4,248,000
	元 年 度	43,277,000	6,835,000	7,503,000	4,290,000
	比 較	△ 424,000	△ 70,000	△ 72,000	△ 42,000
	増 減 率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
衛 生 債	2 年 度	112,941,000	16,103,000	18,450,000	8,841,000
	元 年 度	151,427,000	20,514,000	23,489,000	11,286,000
	比 較	△ 38,486,000	△ 4,411,000	△ 5,039,000	△ 2,445,000
	増 減 率	△ 25.4	△ 21.5	△ 21.5	△ 21.7
消 防 債	2 年 度	90,656,000	12,655,000	15,372,000	10,122,000
	元 年 度	110,196,000	17,622,000	14,147,000	9,419,000
	比 較	△ 19,540,000	△ 4,967,000	1,225,000	703,000
	増 減 率	△ 17.7	△ 28.2	8.7	7.5
一 時 借 入 金 分	2 年 度	0	0	0	0
	元 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	増 減 率	—	—	—	—
合 計	2 年 度	3,292,345,000	539,892,000	639,389,000	318,958,000
	元 年 度	3,734,679,000	517,260,000	643,252,000	319,498,000
	比 較	△ 442,334,000	22,632,000	△ 3,863,000	△ 540,000
	増 減 率	△ 11.8	4.4	△ 0.6	△ 0.2

負担金納入額比較表

(単位：円、%)

佐井村	野辺地町	横浜町	六ヶ所村	合計
49,000	25,000	25,000	25,000	515,000
217,000	108,000	108,000	108,000	2,278,000
△ 168,000	△ 83,000	△ 83,000	△ 83,000	△ 1,763,000
△ 77.4	△ 76.9	△ 76.9	△ 76.9	△ 77.4
6,963,000	5,544,000	2,715,000	4,608,000	102,861,000
6,454,000	5,139,000	2,517,000	4,271,000	95,342,000
509,000	405,000	198,000	337,000	7,519,000
7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
0	0	0	0	96,391,000
0	0	0	0	90,140,000
0	0	0	0	6,251,000
—	—	—	—	6.9
3,387,000	0	0	0	50,711,000
3,131,000	0	0	0	54,650,000
256,000	0	0	0	△ 3,939,000
8.2	—	—	—	△ 7.2
54,987,000	0	0	0	1,267,389,000
54,088,000	0	0	0	1,252,068,000
899,000	0	0	0	15,321,000
1.7	—	—	—	1.2
26,562,000	89,210,000	33,604,000	67,075,000	718,204,000
26,898,000	88,689,000	33,270,000	66,408,000	723,731,000
△ 336,000	521,000	334,000	667,000	△ 5,527,000
△ 1.2	0.6	1.0	1.0	△ 0.8
25,259,000	0	0	0	337,298,000
25,806,000	0	0	0	341,368,000
△ 547,000	0	0	0	△ 4,070,000
△ 2.1	—	—	—	△ 1.2
160,143,000	0	0	0	2,336,592,000
146,936,000	0	0	0	2,686,275,000
13,207,000	0	0	0	△ 349,683,000
9.0	—	—	—	△ 13.0
0	0	0	0	14,367,000
0	0	0	0	12,980,000
0	0	0	0	1,387,000
—	—	—	—	10.7
4,238,000	0	0	0	65,535,000
4,277,000	0	0	0	66,182,000
△ 39,000	0	0	0	△ 647,000
△ 0.9	—	—	—	△ 1.0
9,253,000	27,108,000	11,247,000	20,841,000	224,784,000
11,799,000	36,166,000	15,005,000	27,805,000	297,491,000
△ 2,546,000	△ 9,058,000	△ 3,758,000	△ 6,964,000	△ 72,707,000
△ 21.6	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 24.4
9,586,000	0	0	0	138,391,000
8,873,000	0	0	0	160,257,000
713,000	0	0	0	△ 21,866,000
8.0	—	—	—	△ 13.6
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
—	—	—	—	—
300,427,000	121,887,000	47,591,000	92,549,000	5,353,038,000
288,479,000	130,102,000	50,900,000	98,592,000	5,782,762,000
11,948,000	△ 8,215,000	△ 3,309,000	△ 6,043,000	△ 429,724,000
4.1	△ 6.3	△ 6.5	△ 6.1	△ 7.4